

**記載例**

第5号様式（第8条関係）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

施行規則で定まった様式です。  
神奈川県以外の様式では受理  
できません。

定 款 変 更 認 証 申 請 書

令和 年 月 日

神奈川県知事殿

主たる事務所の所在地

神奈川県〇〇市△△1丁目2番3号

その他の事務所の所在地

東京都〇〇区△△四丁目5番6号

名 称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

代表者氏名 理事長 〇 〇 〇 〇

電話番号 ×××-□□□-△△△△

その他の事務所がない場合  
は、空欄か「なし」として  
ください。

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

	新	旧
変更の内容	<p><b>特定非営利活動法人〇〇〇〇定款</b></p> <p><b>略</b> <b>(事業)</b> 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <p>(1) <u>〇〇に関する事業</u> (2) <u>△△△の相談事業</u> (3) <u>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</u></p> <p>以下略</p> <p><b>附則</b> この定款は、令和 年 月 日から施行する。</p>	<p><b>特定非営利活動法人〇〇〇〇定款</b></p> <p><b>略</b> <b>(事業)</b> 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <p>(1) <u>××に関する事業</u> (2) <u>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</u></p> <p>以下略</p>
変更の理由	<p>利用者の要望に応え、新たに相談事業を実施するため。</p>	<p>日付は空欄にしてください。 施行日は県の認証日となります。</p>

<留意事項>

- ① 「変更の内容」が複数の条文にわたり、枠内に収まらない場合は、「変更の内容」欄内に「別紙のとおり」とだけ記入し、別葉に新旧対照表を作成してご提出ください。
- ② 施行日は（変更となる日）は、認証日となるため、申請時点では附則に日付を入れずにご提出ください。（30 ページ <定款変更に伴う附則の追加例>参照）
- ③ 「変更の理由」は、複数の条文にわたる場合には、それぞれの理由を簡潔に明記してください。ただ単に、「運営上必要が生じたため」とするのは、理由としては不十分です。
- ④ 上記の例では、事業が変更となりますので、事業計画書及び活動予算書を2事業年度分ご提出いただくこととなります。